



---

# 第7期 事業報告書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

---

## ソフトバンク・インベストメント株式会社

(平成17年7月1日をもってSBIホールディングス株式会社に商号変更いたします。)

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、当社事業にご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このたび第7期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

このたび当社は、平成17年7月1日をもちまして新商号を「SBIホールディングス株式会社」とし、事業持株会社に移行することとなりました。現在当社グループは、平成15年6月のイー・トレード株式会社との合併を契機とする再編を経て、ファンド運営を中心とする「アセットマネジメント事業」、証券業務を主とする「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」、革新的な金融サービスを提供する「ファイナンシャル・サービス事業」といった3つのコアビジネスを有する、独自の金融サービスグループを形成するに至っております。今後は力を付けてきた各グループ企業間でのシナジーを追求することにより、更なる企業収益を生み出す段階を目指してまいります。このたびの事業持株会社体制への移行は、当社グループにおけるこれらの事業環境を鑑み、グループ全体にわたってより強力かつ戦略的な経営判断を下し、グループ事業ポートフォリオ全体に渡る意思決定を迅速に図っていくことを目的としたものであります。

SBIホールディングス株式会社を中心とした「新生SBIグループ」は、以下の3つのグループビジョンを掲げ、今後のグループ経営に邁進してまいります。

- ①顧客価値を土台として、株主価値・人材価値との相乗効果を働かせ企業価値の極大化を図る。
- ②株主価値を現在のグループ内上場企業

の合算時価総額約1兆円から、3年後には3兆円、5年以内に5兆円とする。

- ③「強い企業」から「強くて尊敬される企業」を目指す。

SBIグループは、顧客中心主義を貫く一つの企業生態系として強大な総合力を発揮する更なる成長のステージに突入し、グループの連帯感・一体感を醸成するために、このたびグループ求心力の象徴となる統一ブランドを制定いたしました。そのブランド価値を各事業会社で共有することで、更なる企業価値増大を図ってまいります。

また、企業を取り巻く多様な利害関係者と良好な関係を築くために、企業と社会との関係強化が注目される中で、企業の社会的責任についての重要性がまっております。SBIグループでは、事業を通じた社会貢献は勿論のこと、児童福祉を中心とした直接的な社会貢献活動により、最も進化した社会貢献企業を目指してまいります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援ご指導を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成17年6月

代表取締役CEO  
北尾吉孝



2005年3月期のセグメント別概況

① 2005年3月期連結業績のハイライト

当期のSBIグループの連結業績については、ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業、ファイナンシャル・サービス事業において過去最高の売上高・利益を計上し、アセットマネジメント事業についても業績が堅調に推移した結果、連結売上高、経常利益、当期純利益ともに過去最高を大幅に更新する結果となりました。

また、2005年3月15日を払込日とした515億円の公募増資により、純資産が1,000億円を超えるなど財務構造についても飛躍的に改善いたしました。この公募増資の結果として、ソフトバンク・ファイナンス(株)の議決権比率が46.9%から38.3%に低下し、当社はソフトバンク(株)の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

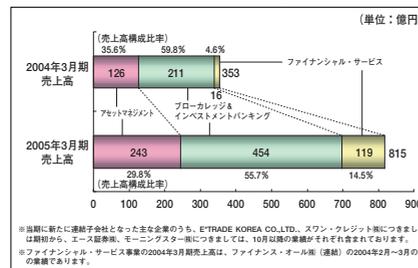
2005年3月期 連結決算業績

	2004年3月期 通期	2005年3月期 通期	前年同期比 増減率(%)	(ご参考) 1月24日発表 業績予想
売上高	35,364	81,511	+130.5	75,000
営業利益	8,086	24,869	+207.5	—
経常利益	9,068	27,291	+200.9	25,000
当期純利益	4,256	25,631	+502.1	24,000

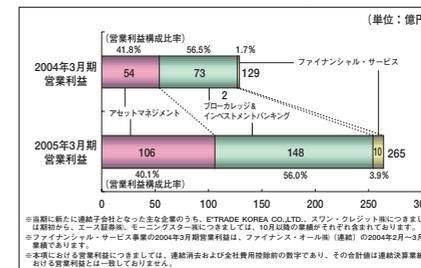
※当期に新たに連結子会社となった主な企業のうち、E\*TRADE KOREA CO.,LTD.、スワン・クレジット(株)につきましては期初から、エース証券(株)、モーニングスター(株)につきましては、10月以降の業績がそれぞれ含まれております。仮にエース証券(株)、モーニングスター(株)の4月～9月の業績を単純合算した場合の2005年3月期の連結売上高は86,227百万円、連結経常利益は28,054百万円となります。

※前期にしましては、イー・トレード(株)につきましては6月以降、ワールド日栄フロンティア(証券)につきましては10月以降、ファイナンス・オール(株) (連結)につきましては12月以降の業績がそれぞれ含まれております。

セグメント別売上高の構成比較



セグメント別営業利益の構成比較



② アセットマネジメント事業

1995年11月に設立した「ソフトベン2号投資事業組合」を2004年10月に早期償還させ、年間投資家利回り20.4%を確保いたしました。2002年12月に運用を終了した「ソフトバンクベンチャーズ匿名組合」(年間投資家利回り20.5%)の投資結果に加えて、当社のファンド運用実績に新しい成果の積み上げをいたしました。2000年3月から7月にかけて、当初出資金1,505億円で設立された旗艦ファンド「ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド」(以下、「ITファンド」)は本格的な投資の収穫期に入り、運用期間を2年間延長し更なる運用利回りの向上を目指してまいります。2004年1月から同年12月までの期間における新規公開及びM&Aは20社の目標社数を

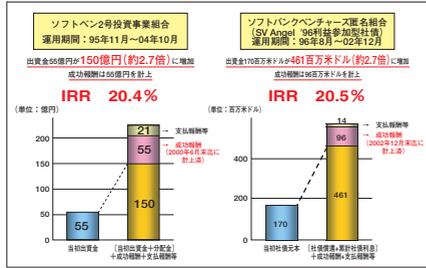
達成し、2005年についても同様に20社程度を目標としております。企業再生分野においては、2001年5月に運用を開始した「SBI・LBO・ファンド1号」の運用が好調に推移しており、2005年3月末における同ファンドの時価純資産は、累積配当金及び支払報酬等累計を含め、当初出資金50億円対比198.9%となる108億円に達しております。

当期における新規のファンド設立につきましては、ITファンドの後継旗艦ファンドである「ブロードバンドファンド」(SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合とSBIブロードバンドファンド投資事業有限責任組合を総称しております)の募集が順調に進み、個人、事業法人及び機関投資家といった投資家

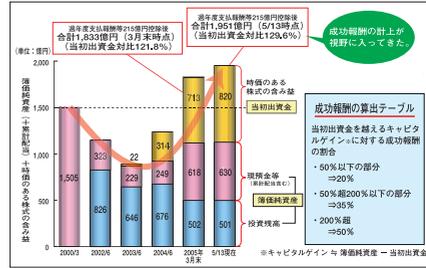
の皆様より535億円の募集が完了しました。また、2005年3月24日には、(株)フジテレビジョン、(株)ニッポン放送と共同で「SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合（通称：SBIビ

ービー・メディアファンド）」を当初出資金額200億円で設立し、ブロードバンド関連事業、コンテンツ事業、メディア関連事業に積極的な投資を展開してまいります。

### 償還したファンドのパフォーマンス実績



### ITファンドの運用状況と成功報酬体系



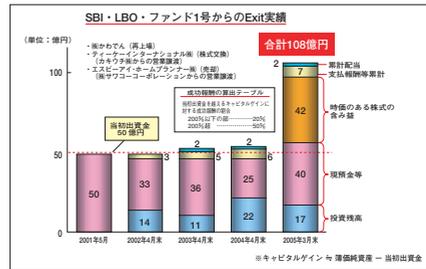
### 新規公開又はM&AによるExit社数

2005年5月13日現在		
既公開	公開予定	
～2003年12月	2004年1月～12月	2005年1月～12月
既公開および公開予定社数	57社 (内、海外38社)	20社 (内、M&A社)
		20社*

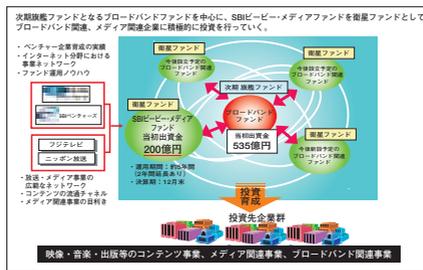
2005年1月～5月に以下の6社がIPO又はM&Aを行っております

- 2005年2月3日 Xinyi Glass Holdings Ltd.
- 2005年2月8日 MediciNova, Inc
- 2005年2月16日 共立印刷㈱
- 2005年4月20日 総業証券㈱
- 2005年4月21日 日本通信㈱
- 2005年5月3日 Morningstar Inc.

### SBI・LBO・ファンド1号の状況



### ブロードバンド関連ファンドについて



### ③ ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業におきましては、イー・トレード証券㈱の業績が営業収益（売上高）・利益ともに過去最高を更新し、2005年4月8日にはオンライン証券で初めて顧客口座数が60万口座を突破し、信用口座数も倍増したことにより、オンライン証券における日本一の地位を不動のものとするに至りました。

グループ傘下の対面型証券会社であるワールド日栄フロンティア証券㈱、エース証券㈱については、SBIグループが運用するファンド投資

先の新規公開または公募による引受獲得件数の増加や、「ブロードバンドファンド」の募集・媒介等、グループ内シナジーの積極的な活用結果として、新たな収益源が創出され受入手数料の増加といった効果が生じました。また、ワールド日栄フロンティア証券㈱は設立60周年の節目として、企業イメージを一新し新たなスタートを切るため、2005年7月1日にSBI証券㈱への商号変更を予定しております。

また、日韓クロスボーダーでのブローカレッジ業務や新規公開株式引受業務の実現に向け、

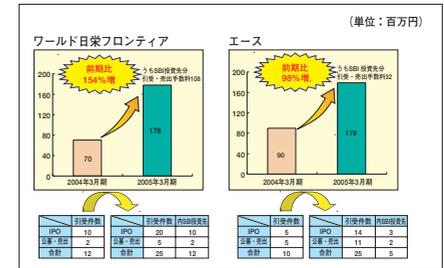
迅速な事業推進と収益機会の拡大を図ることを目的とし、当社の保有するE\*TRADE KOREA CO.,LTD.の株式をイー・トレード証券㈱に譲渡し、同社の子会社といたしました。併せて、イ

ー・トレード証券㈱はコーポレートビジネスの強化を図るべく、機関投資家との強固な関係を有するフィデス証券㈱を吸収合併いたしました。

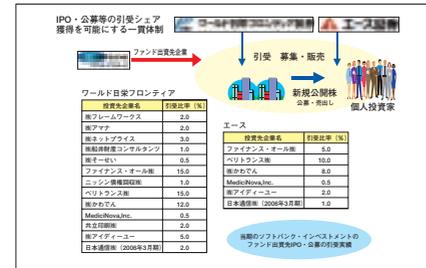
### SBIグループの証券ビジネス規模

(2005年3月末現在)					
	合計	イー・トレード	ワールド日栄フロンティア	エース	E*TRADE KOREA
証券口座数	781,107口座	592,743口座	63,603口座	56,713口座	68,048口座
信用取引口座数	64,115口座	60,644口座	2,190口座	1,281口座	—
一日当たり平均代金	1,942億円	1,784億円	33億円	22億円	103億円
預り資産	31,366億円	23,400億円	4,056億円	3,385億円	524億円

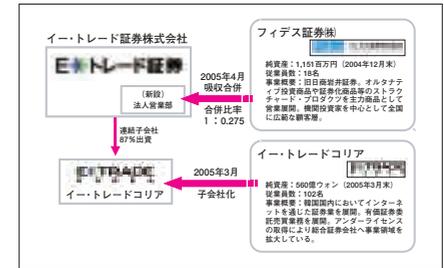
### リアル証券 引受・売出手数料の増加



### グループネットワークによる引受業務



### フィデス証券の吸収合併とE\*TRADE KOREAの子会社化



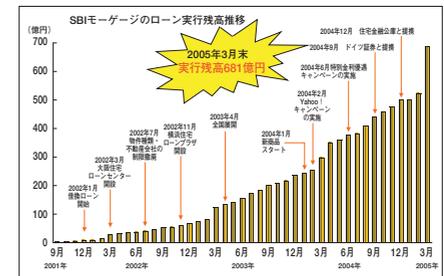
### ④ ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業では、ファイナンス・オール㈱の連結業績が続伸し、2005年9月期中間期での売上高、経常利益、当期純利益ともに過去最高を大幅更新いたしました。ファイナンス・オール㈱の子会社であるSBIモーゲージ㈱（2005年5月9日グッド住宅ローン㈱より商号変更）が2004年12月より取り扱いを開始した住宅金融公庫証券化ローン「フラット35」が好調に推移し、2005年3月末時点の融資実行残高は681億円となりました。ファイナンス・オール㈱の子会社で、オンライン決済ソリューションを提供するペリトランス㈱が2004年10月5日に大証へクロスレス市場に上場し、当期の決済プラットホーム事業における取引件数が前年比180.5%増の年間1,447万件へ著しく増加いたしました。

当期におけるその他のファイナンシャル・サービス事業では、2004年11月に消費者向けローンのイコール・クレジット㈱が営業を開始し、わずか5ヶ月間で貸出残高20億円を突破したほか、特定金銭債権回収業務（サービサー業務）においてはエスピーアイ債権回収㈱を、

金融分野に特化したインターネット広告代理店として(株)キャナウをそれぞれ新規設立いたしました。モーニングスター㈱においては、(株)株式新聞社、国内最大の中国情報専門ポータルサイトを運営する(株)サーチナと資本・業務提携を行うことにより投資情報サービスの充実を図ってまいります。

### 成長著しいSBIモーゲージ





## 営業の概況

当連結会計年度における国内経済は、デジタル関連製品を中心に生産調整が進み、設備投資や個人消費に底堅さがみられた一方で、原油などの原材料価格の上昇による企業収益圧迫の懸念等、期末にかけて先行きの不透明感が強まる状況もみられました。

一方、インターネットを取り巻く環境におきましては、国内のインターネット接続加入者は3,300万人を超え、このうち半数以上の1,900万人余りがブロードバンド通信を利用していると推計されております。今後はインターネットによる映像系サービス等の利用も拡大し、当社の主な投資対象分野でありますブロードバンド及びメディア関連事業は更なる成長が見込まれると期待されております。

このような状況のもと、アセットマネジメント事業では、ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドを中心に、投資コストを低下させつつ、より公開可能性の高い企業への集中的な投資を行った結

果、当連結会計年度における、当社及び当社連結子会社が運用するファンド（以下「当社ファンド」）からの投資実績は、46社に対して168億円となりました。ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業では、新規公開市場の好調等により、イー・トレード証券(株)、ワールド日栄フロンティア証券(株)、及びエース証券(株)等の委託手数料、金融収益が増加いたしました。また、ファイナンシャル・サービス事業では比較的景気や株式市況に影響されにくい安定的な収益源としてのリース事業や低金利の住宅ローン事業等から継続的な収益がありました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高が81,511百万円（前年度比130.5%増加）、営業利益は24,869百万円（前年度比207.5%増加）、経常利益は27,291百万円（前年度比200.9%増加）、当期純利益は25,631百万円（前年度比502.1%増加）となりました。

### (アセットマネジメント事業)

アセットマネジメント事業の売上高は投資事業組合等管理収入、営業投資有価証券売上高、不動産事業・投資顧問業務等から構成されております。

#### (投資事業組合等管理収入)

投資事業組合等管理収入はファンドの設立時にファンド募集基金に一定割合を乗じて算定される設立報酬、ファンドの当初出資金ないしは純資産価額等に一定割合を乗じて算定される管理報酬及びファンドの運用成績により収受される成功報酬より構成されております。

当連結会計年度におきましては、投資事業等管理収入が4,625百万円（前年度比23.7%増加）となっております。これは主に、平成12年3月から7月にわたり設立されたソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド（当初出資金総額150,500百万円）に加え、平成16年9月から平成17年3月に新たに設立したSBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合、SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合、及びSBIビービー・メディア投資事業有限責任組合からによるものであります。

#### (営業投資有価証券売上高)

キャピタルゲインを目的とした保有株式等売却した場合、売却価額は営業投資有価証券売上高として計上されております。また、当企業グループが運営するファンドへ当社又は連結子会社が出資した場合、ファンドの決算に基づき、ファンドで計上された売上高の出資割合相当額が当社の営業投資有価証券売上高として計上されております。

当連結会計年度におきましては、主に収穫期に入ったソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドで計上された売上高の出資割合相当額を計上したことによ

り営業投資有価証券売上高が11,242百万円（前年度比74.1%増加）となっております。

#### (不動産事業・投資顧問業務等)

当連結会計年度において不動産事業・投資顧問業務等の収入が8,390百万円（前年度比249.6%増加）となっております。主な増加理由は不動産事業における匿名組合出資持分等の売却によるものです。

### (ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業)

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は主に証券関連事業及び商品先物関連事業から構成されております。

#### (証券関連事業)

証券取引関連収入は、証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集・売出しの取扱手数料等の収入より構成されております。

当連結会計年度におきましては、証券関連事業収入が44,095百万円（前年度比119.8%増加）となっております。当該収入は主にイー・トレード証券(株)、ワールド日栄フロンティア証券(株)、エース証券(株)、及びE\*TRADE KOREA CO.,LTD.で計上されたものであります。

#### (商品先物関連事業)

商品先物関連事業収入は、委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上する商品先物取引の受取手数料等の収入より構成されております。

当連結会計年度において商品先物関連事業収入が1,301百万円（前年度比21.0%増加）計上されております。当該収入はイー・コモディティ(株)で計上されたものであります。

### 当連結会計年度の業務状況

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
アセットマネジメント事業	12,595	35.6	24,258	29.8
投資事業組合等管理収入	3,737		4,625	
営業投資有価証券売上高	6,458		11,242	
不動産事業・投資顧問業務等	2,399		8,390	
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	21,135	59.8	45,396	55.7
証券関連事業	20,060		44,095	
商品先物関連事業	1,075		1,301	
ファイナンシャル・サービス事業	1,633	4.6	11,857	14.5
合計	35,364	100.0	81,511	100.0

(注)1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度にM&A又は事業再編により連結子会社となった主な会社についての連結損益計算書への計上開始時期は以下のとおりであります。

<前連結会計年度>

・旧イー・トレード(株)の連結売上高 平成15年6月以降  
 ・旧ワールド日栄証券(株)の売上高 平成15年10月以降  
 ・フィデス証券(株)の売上高 平成16年1月以降  
 ・ファイナンス・オール(株)の連結売上高 平成16年2月以降

<当連結会計年度>

・スワン・クレジット(株)の売上高 平成16年4月以降  
 ・E\*TRADE KOREA CO.,LTD.の売上高 平成16年4月以降  
 ・エース証券(株)の連結売上高 平成16年10月以降  
 ・モーニングスター(株)の連結売上高 平成16年10月以降  
 ・イコール・クレジット(株)の売上高 平成16年12月以降

(ファイナンシャル・サービス事業)

ファイナンシャル・サービス事業の売上高は主にマーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業、及びファイナンシャル・ソリューション事業等から構成されております。当連結会計年度におきましてはファイナンシャル・サービス事業

収入が11,857百万円（前年度比626.0%増加）となっております。当該収入は主にファイナンス・オール(株)、ウェブリース(株)、及びSBIモーゲージ(株)等で計上されたものであります。

連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、平成17年3月に公募による新株式発行（普通株式1,250,000株）及び第三者割当による新株式発行（普通株式187,500株）を実施し、合わせて51,550百万円の資金調達を行いました。この増資を含め、当社グループの自己資本は129,419百万円（前連結会計年度末は47,464百万円であり、81,954百万円の増加）となり、自己資本比率は17.1%（前連結会計年度末は12.0%であり、5.1%の増加）となりました。また、当社はソフトバンク(株)の100%子会社であるソフトバンク・ファイナンス(株)が46.7%（平成16年9月末日現在）の議決権を所有する子会社でありましたが、ソフトバンク・ファイナンス(株)の当社株式の議決権比率が38.3%まで低下し、ソフトバンク(株)及びソフトバンク・ファイナンス(株)の持分法適用関連会社となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は106,460百万円となり、前連結会計年度末の34,360百万円より72,099百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が40,026百万円あったものの、法人税等の支払いが9,266百万円あったことに加え、顧客分別金の増加が81,640百万円あったこと等により25,530百万円の支出（前年度比1,479百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

貸付による支出が8,437百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が2,514百万円、敷金保証金の差入による支出が2,284百万円あったものの、投資有価証券の売却収入が10,731百万円及び子会社株式の売却による収入が5,303百万円あったこと等により3,352百万円の収入（前年度比12,170百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

公募増資及び第三者割当増資等による新株発行による収入が52,480百万円あったこと、連結子会社のイー・トレード証券(株)がジャスダック市場に上場したこと等による少数株主に対する株式の発行による収入が28,351百万円あったこと及び社債発行による収入が21,362百万円あったこと等により94,304百万円の収入（前年度比16,452百万円の収入）となりました。

● 連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	増減 (△は減)
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>	<b>356,799</b>	<b>715,448</b>	<b>358,648</b>
現金及び預金	34,334	110,526	
売掛金	584	1,012	
有価証券	162	690	
預託金	95,532	186,756	
営業投資有価証券	17,675	39,828	
投資損失引当金	△578	△462	
営業貸付金	—	8,059	
たな卸不動産	787	—	
トレーディング商品	1,310	2,859	
信用取引資産	181,043	333,481	
有価証券担保貸付金	13,544	13,559	
短期差入保証金	6,538	7,052	
繰延税金資産	2,014	986	
その他	4,054	11,500	
貸倒引当金	△204	△401	
<b>固定資産</b>	<b>39,599</b>	<b>39,097</b>	<b>△ 501</b>
有形固定資産	11,787	11,977	
無形固定資産	4,099	7,483	
投資その他の資産	23,711	19,636	
(1) 投資有価証券	16,954	12,486	
(2) 繰延税金資産	509	880	
(3) その他	8,602	9,139	
(4) 貸倒引当金	△2,355	△2,870	
<b>繰延資産</b>	<b>246</b>	<b>458</b>	<b>212</b>
<b>資産合計</b>	<b>396,644</b>	<b>755,004</b>	<b>358,359</b>
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	<b>290,398</b>	<b>530,613</b>	<b>240,214</b>
短期借入金	9,630	8,731	
一年内返済予定の長期借入金	2,625	11,300	
一年内償還予定の社債	—	458	
未払法人税等	5,977	7,506	
信用取引負債	160,382	284,589	
有価証券担保借入金	3,713	1,165	
受入保証金	84,111	151,651	
預り委託証拠金	7,253	19,309	
顧客預り金	7,630	15,427	
偶発損失引当金	—	5,218	
繰延税金負債	—	3,366	
その他	9,073	21,888	
<b>固定負債</b>	<b>32,470</b>	<b>38,353</b>	<b>5,882</b>
社債	—	1,400	
新株予約権付社債	13,000	33,000	
長期借入金	10,400	1,600	
連結調整勘定	5,476	—	
繰延税金負債	3,307	2,050	
その他	286	302	
<b>特別法上の準備金</b>	<b>1,371</b>	<b>2,675</b>	
<b>負債合計</b>	<b>324,240</b>	<b>571,642</b>	<b>247,401</b>
<b>(少数株主持分)</b>			
<b>少数株主持分</b>	<b>24,939</b>	<b>53,943</b>	<b>29,003</b>
<b>(資本の部)</b>			
<b>資本金</b>	<b>8,392</b>	<b>34,765</b>	<b>26,372</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>27,092</b>	<b>53,466</b>	<b>26,374</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>9,771</b>	<b>33,377</b>	<b>23,605</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>2,398</b>	<b>7,633</b>	<b>5,234</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>25</b>	<b>416</b>	<b>391</b>
<b>自己株式</b>	<b>△215</b>	<b>△ 238</b>	<b>△ 23</b>
<b>資本合計</b>	<b>47,464</b>	<b>129,419</b>	<b>81,954</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>396,644</b>	<b>755,004</b>	<b>358,359</b>

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

## ●連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
売上高	35,364	81,511
売上原価	12,018	21,322
売上総利益	23,345	60,189
販売費及び一般管理費	15,259	35,319
営業利益	8,086	24,869
営業外収益	1,356	2,840
営業外費用	374	418
経常利益	9,068	27,291
特別利益	12,177	15,095
特別損失	9,237	2,360
税金等調整前当期純利益	12,008	40,026
法人税、住民税及び事業税	6,133	10,360
過年度法人税等戻入額	△166	△32
法人税等調整額	180	△904
少数株主利益	1,604	4,971
当期純利益	4,256	25,631

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

## ●連結剰余金計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	9,362	27,092
II 資本剰余金増加高	17,729	26,374
1. 増資による新株の発行	612	26,373
2. 合併による資本剰余金増加高	16,843	—
3. 自己株式処分差益	273	1
III 資本剰余金期末残高	27,092	53,466
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	2,082	9,771
II 利益剰余金増加高	7,771	25,669
1. 新規連結による利益剰余金増加高	3,143	1
2. 合併による利益剰余金増加高	—	36
3. その他利益剰余金増加高	372	—
4. 当期純利益	4,256	25,631
III 利益剰余金減少高	82	2,064
1. 配当金	39	1,784
2. 役員賞与	43	224
3. 新規連結による利益剰余金減少高	—	4
4. 合併による利益剰余金減少高	—	25
5. 連結除外による減少高	—	25
IV 利益剰余金期末残高	9,771	33,377

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

## ●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,479	△25,530
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	12,170	3,352
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	16,452	94,304
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	10	74
V 現金及び現金同等物の増減額	27,154	72,201
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額	3,050	24
VII 連結除外に伴う現金同等物の増減額	△28	△132
VIII 合併による増加	299	6
IX 現金及び現金同等物の期首残高	3,884	34,360
X 現金及び現金同等物の期末残高	34,360	106,460

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

## 財務諸表

### ●貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	第6期 (平成16年3月31日現在)	第7期 (平成17年3月31日現在)	増減 (△は減)
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>	<b>31,698</b>	<b>97,879</b>	<b>66,181</b>
現金及び預金	11,998	52,842	
売掛金	59	107	
たな卸不動産	787	—	
営業投資有価証券	15,272	34,545	
投資損失引当金	△354	△252	
営業貸付金	58	420	
繰延税金資産	1,448	—	
短期貸付金	2,708	10,072	
貸倒引当金	△333	△44	
その他	51	188	
<b>固定資産</b>	<b>39,111</b>	<b>51,578</b>	<b>12,466</b>
有形固定資産	110	539	
無形固定資産	87	101	
投資その他の資産	38,913	50,937	
関係会社株式	36,320	50,559	
投資損失引当金	△1,704	△1,992	
投資有価証券	91	1,747	
関係会社長期貸付金	3,900	3,900	
貸倒引当金	—	△3,900	
繰延税金資産	42	13	
その他	263	609	
<b>繰延資産</b>	<b>199</b>	<b>285</b>	<b>86</b>
<b>資産合計</b>	<b>71,009</b>	<b>149,743</b>	<b>78,733</b>
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	<b>10,779</b>	<b>5,772</b>	<b>△5,007</b>
一年以内返済予定長期借入金	2,000	—	
一年以内償還予定の社債	100	—	
未払金	40	166	
未払法人税等	3,931	1,554	
前受金	678	774	
関係会社整理損失引当金	3,900	—	
短期繰延税金負債	—	3,103	
その他	128	172	
<b>固定負債</b>	<b>13,104</b>	<b>33,164</b>	<b>20,060</b>
新株予約権付社債	13,000	33,000	
その他	104	164	
<b>負債合計</b>	<b>23,884</b>	<b>38,937</b>	<b>15,052</b>
<b>(資本の部)</b>			
<b>I 資本金</b>	<b>8,392</b>	<b>34,765</b>	<b>26,372</b>
<b>II 資本剰余金</b>	<b>27,092</b>	<b>53,466</b>	<b>26,374</b>
資本準備金	2,818	29,192	
その他資本剰余金	24,273	24,274	
<b>III 利益剰余金</b>	<b>11,560</b>	<b>15,974</b>	<b>4,413</b>
当期末処分利益	11,560	15,974	
<b>IV その他有価証券評価差額金</b>	<b>295</b>	<b>6,839</b>	<b>6,543</b>
<b>V 自己株式</b>	<b>△215</b>	<b>△238</b>	<b>△23</b>
<b>資本合計</b>	<b>47,125</b>	<b>110,806</b>	<b>63,680</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>71,009</b>	<b>149,743</b>	<b>78,733</b>

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

### ●損益計算書

(単位:百万円)

区 分	第6期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第7期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<b>売上高</b>	<b>12,667</b>	<b>17,532</b>
投資事業組合等管理収入	2,819	2,709
営業投資有価証券売上高	9,313	12,813
不動産関連売上高	43	1,391
その他売上高	491	617
<b>売上原価</b>	<b>5,636</b>	<b>11,072</b>
営業投資有価証券売上原価	4,391	8,861
投資損失引当金繰入額	125	△42
不動産関連売上原価	40	1,183
その他売上原価	1,078	1,071
<b>売上総利益</b>	<b>7,031</b>	<b>6,459</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>1,659</b>	<b>2,021</b>
<b>営業利益</b>	<b>5,372</b>	<b>4,438</b>
<b>営業外収益</b>	<b>317</b>	<b>1,596</b>
<b>営業外費用</b>	<b>216</b>	<b>210</b>
<b>経常利益</b>	<b>5,473</b>	<b>5,823</b>
<b>特別利益</b>	<b>10,812</b>	<b>4,086</b>
<b>特別損失</b>	<b>2,293</b>	<b>101</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>13,993</b>	<b>9,808</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>3,977</b>	<b>3,452</b>
<b>過年度法人税等戻入額</b>	<b>△166</b>	<b>△32</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>1,127</b>	<b>90</b>
<b>当期純利益</b>	<b>9,054</b>	<b>6,297</b>
<b>前期繰越利益</b>	<b>2,307</b>	<b>9,676</b>
<b>利益準備金取崩額</b>	<b>198</b>	<b>—</b>
<b>当期末処分利益</b>	<b>11,560</b>	<b>15,974</b>

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

### ●利益処分

(単位:百万円)

区 分	第6期 (株主総会承認日 平成16年6月23日)	第7期 (株主総会承認日 平成17年6月29日)
<b>当期末処分利益</b>	<b>11,560</b>	<b>15,974</b>
<b>利益処分額</b>		
配当金	1,784	2,985
(1株につき770円)		(1株につき350円)
役員賞与金	100	200
<b>次期繰越利益</b>	<b>9,676</b>	<b>12,788</b>

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

(平成17年3月31日現在)

ファンド管理業務の状況 2005年3月末現在

運用会社	ファンド名	簿価純資産*1 (直近決算期末現在)	投資対象	投資先会社数
ソフトバンク・インベストメント株	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号~3号	1,000億円	国内インターネット関連企業等	137社
	SBI・リアル・インキュベーション1号 投資事業有限責任組合	30億円 <sup>*2</sup>	フランチャイズ企業への国内投資	4社
ソフトトレンドキャピタル株	ソフトバンク・インターネットファンド	66億円	国内外インターネット関連企業等	51社
ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株	ソフトバンク・コンテンツファンド	49億円	コンテンツを提供する事業及び企業等	19社
バイオビジョン・キャピタル株	バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号	42億円 <sup>*2</sup>	バイオテクノロジー関連企業	10社
SBIブロードバンドキャピタル株	SBIブロードバンドキャピタル 投資事業匿名組合(合、2~3号)	147億円	国内外のブロードバンド関連企業等	—
SBIベンチャーズ株	SBIブロードバンドファンド1号 投資事業有限責任組合	92億円 <sup>*2</sup>	国内外のブロードバンド関連企業等	—
	SBIビービー・メディア 投資事業有限責任組合	200億円	国内外のコンテンツ・メディア・ブロードバンド関連企業等	—
エスピーアイ・キャピタル株	SBI・LBO・ファンド1号	55億円	国内外買収対象企業	5社
	企業再生ファンド一号 投資事業有限責任組合	98億円	国内外買収対象企業	4社
	VR企業再生ファンド 投資事業有限責任組合	10億円	国内買収対象企業	4社
	SBIメザニンファンド1号	31億円 <sup>*2</sup>	DIPファイナンスを必要とする国内外企業	15社
KINGSWAY SBF INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LIMITED	KINGSWAY SBF INVESTMENT COMPANY LIMITED	10億円	香港・中国の有望企業等	1社
		小計 1,830億円		
エスピーアイ・アセット・マネジメント株	投資顧問契約資産・投資信託等	275億円 <sup>*3</sup>	国内外債券・株式・為替	—
	ベンチャー・リヴァイタリス証券投資法人	46億円	国内買収対象企業及び上場新興企業等	—
アルスノーバ・キャピタル・リサーチ株	ユニゾンCDOトラスト	101億円 <sup>*4</sup>	債務担保証券	—
		小計 422億円		
【全ファンド合計 約2,252億円】				【延250社】 <sup>*5</sup>

\*1 簿価純資産価額は各ファンドの直近決算期(中間決算も含む)の仮決算に基づく金額であり、未監査であります。 \*2 簿価純資産価額を含む出資約束金額であります。  
\*3 2005年3月末現在の契約資産総額、投資助言時簿価純資産残高及び投資信託残高であります。 \*4 2005年3月末現在のアドバイザー契約に基づく担保資産残高であります。  
\*5 250社はファンド間の重複投資先を含みます。

当社グループの運用するファンドは、ソフトバンク・インベストメント株を中心としたIT・バイオ等のベンチャーキャピタルファンド、エスピーアイ・キャピタル株が運用する企業再生関連のファンドと、子会社であるエスピーアイ・アセット・マネジメント株を通じた未公開株式やヘッジファンド等により組成された投資商品から構成されており、その総運用総額は約2,252億円になります。当期においては、ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドの償還後の次期旗艦ファンドとなる「ブロードバンドファンド」、メディア・コンテンツ関連事業に投資を行う「SBIビービー・メディアファンド」、企業再生分野では「SBIメザニンファンド1号」、主に香港・中国の有望企業に投資を行う「KINGSWAY SBF INVESTMENT COMPANY LIMITED」といった、それぞれに特徴を有するファンドを設立しております。

社名 ソフトバンク・インベストメント株式会社  
\*平成17年7月1日より商号をSBIホールディングス株式会社に変更いたします。

英文表記 SOFTBANK INVESTMENT CORPORATION  
\*平成17年7月1日より英文表記をSBI Holdings, Inc.に変更いたします。

本社 〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号

事業内容 アセットマネジメント、ブローカレッジ&インベストメントバンキング、ファイナンシャル・サービスをコアビジネスとした総合金融サービス  
平成17年7月1日の持株会社移行に伴い、事業内容を株式等の保有を通じた企業グループの支配・運営等に変更いたします。

設立 平成11年7月8日

資本金 347億6,515万4,988円

従業員数 1,374名(連結ベース)

役員構成(平成17年6月29日現在)

代表取締役執行役員CEO 北尾吉孝

取締役役員 澤田安太郎

取締役役員CFO 平井研司

取締役(非常勤) 伊澤健

取締役(非常勤) 井土太良

取締役(非常勤) 伊藤雅仁

取締役(非常勤) 田坂広志

常勤監査役 渡辺進

監査役 黒澤範夫

監査役 平林謙一

監査役 島本龍次郎

## 株式の状況

(平成17年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	27,190,000株
発行済株式総数	8,542,343.78株
株主数	97,181名

### 大株主

株主名	持株数	持株比率
ソフトバンク・ファイナンス(株)	3,263,662.04株	38.20%
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	399,862.00	4.68
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	313,537.00	3.67
パーシングエルエルシーカस्टディエーシーエフビーオーイトレード	154,773.60	1.81
北尾 吉孝	111,903.91	1.30
野村信託銀行(株) (投信口)	109,358.00	1.28
資産管理サービス信託銀行(株) (信託B口)	96,764.00	1.13

## 株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
利益配当金	利益配当を実施する場合は、毎年3月31日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録質権者および毎年3月31日現在の最終の端株原簿に記載または記録された端株主にお支払いいたします。
中間配当金	中間配当を実施する場合は、取締役会の決議により、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録質権者および毎年9月30日現在の最終の端株原簿に記載または記録された端株主にお支払いいたします。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
決算公告掲載URL	<a href="http://www.sbinvestment.co.jp/ir/notice/">http://www.sbinvestment.co.jp/ir/notice/</a> *平成17年7月1日付商号変更により、決算公告掲載URLが変更になります。 変更後決算公告掲載URL… <a href="http://www.sbigroup.co.jp/ir/notice/">http://www.sbigroup.co.jp/ir/notice/</a>

<http://www.sbinvestment.co.jp>

平成17年7月1日付商号変更によりホームページURLが変更になります。  
SBIホールディングス株式会社URL <http://www.sbigroup.co.jp/>